

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社
 コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員本社経理部長 (氏名) 北田 正宏 TEL 06-6346-5221
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	135,785	5.9	8,290	805.8	8,819	678.1	5,245	—
26年3月期第3四半期	128,188	21.5	915	△72.1	1,133	△67.6	74	△96.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,407百万円 (173.5%) 26年3月期第3四半期 2,342百万円 (25.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	120.69	—
26年3月期第3四半期	1.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	202,857	134,664	62.4
26年3月期	180,771	128,788	67.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 126,483百万円 26年3月期 121,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	5.9	12,000	320.0	12,500	300.1	7,000	—	161.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	44,898,730株	26年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,439,379株	26年3月期	1,439,311株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	43,459,374株	26年3月期3Q	43,459,458株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から個人消費など一部に弱さが見られたものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、人手不足による建築・土木工事の進捗遅れや、10月以降の鉄スクラップ価格下落に伴う鋼材購入延期の動きがありましたが、全般には底堅く推移しました。原材料である鉄スクラップの価格は、9月まで安定的に推移しましたが、第3四半期に入ってから大幅に下落し、当社の想定を下回る水準で推移しました。こうした状況の中、当社グループは需要に見合った生産・販売に徹して製品価格維持に努め、想定を上回る水準の売買価格差（製品価格と原材料価格との差）を確保しました。

これらの結果、当社グループの業績は、連結売上高は前年同期対比7,597百万円（5.9%）増収の135,785百万円となりました。連結営業利益は前年同期対比7,375百万円（805.8%）増益の8,290百万円、連結経常利益は同7,686百万円（678.1%）増益の8,819百万円、四半期純利益は同5,171百万円（6,977.9%）増益の5,245百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量（国内工場出荷分）は前年同期対比約2万3千トン減の125万8千トンとなりました。しかし、製品販売価格が前年同期対比トン当たり6.5千円上昇した一方、鉄スクラップ価格は同トン当たり1.9千円下落したため、利益の源泉である売買価格差は前年同期対比トン当たり8.3千円拡大しました。ベトナムで展開している海外鉄鋼事業につきましては、同国鋼材市場の市況の悪化などにより、業績は計画を若干下回りました。

これらの結果、売上高は前年同期対比7,172百万円（5.8%）増収の130,370百万円、営業利益は同7,349百万円（1,132.7%）増益の7,998百万円となりました。

② 環境リサイクル事業

当事業部門については、厳しい競合状況の中、処理単価の高い処理困難物案件の獲得強化を図ったことから、売上高は前年同期対比397百万円（8.4%）増収の5,120百万円、営業利益は同92百万円（10.7%）増益の952百万円となりました。

③ その他の事業

当事業部門については、子会社を通じて土木資材の販売及び保険代理店業等を行っており、売上高は前年同期対比28百万円（10.4%）増収の296百万円、営業利益は同19百万円（65.0%）減益の10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11,636百万円（11.5%）増加し、112,605百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が10,621百万円、有価証券が4,200百万円増加し、現金及び預金が5,040百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10,450百万円（13.1%）増加し、90,253百万円となりました。これは、有形固定資産その他が8,866百万円、投資有価証券が1,133百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて22,087百万円（12.2%）増加し、202,857百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11,061百万円（31.7%）増加し、45,952百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5,045百万円、その他が4,651百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,150百万円（30.1%）増加し、22,242百万円となりました。これは、長期借入金が5,097百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16,211百万円（31.2%）増加し、68,194百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5,876百万円（4.6%）増加し、134,664百万円となりました。これは、四半期純利益5,245百万円、剰余金の配当1,086百万円等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.3%から、62.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内建設鋼材需要については、日本経済の緩やかな回復を背景に、今後も堅調な推移が期待されます。一方、原材料の鉄スクラップの価格については、アジア鋼材需要の低迷などにより、急騰する可能性は低いものと思われます。当社グループは引き続き需要に見合った生産・販売に徹することで製品価格を維持し、適正な売買価格差を確保してまいります。

以上を踏まえ、平成26年10月23日に公表いたしました平成27年3月期連結業績予想数値を変更しております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産のその他に含まれている退職給付に係る資産が149百万円減少し、利益剰余金が96百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,024	22,984
受取手形及び売掛金	37,153	47,774
有価証券	6,600	10,800
商品及び製品	17,807	19,566
原材料及び貯蔵品	8,691	8,227
その他	2,813	3,402
貸倒引当金	△121	△150
流動資産合計	100,968	112,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,723	13,555
機械装置及び運搬具(純額)	20,012	20,430
土地	25,431	25,475
その他(純額)	5,888	14,754
有形固定資産合計	65,054	74,214
無形固定資産	1,167	1,095
投資その他の資産		
投資有価証券	10,954	12,087
その他	2,702	2,927
貸倒引当金	△75	△71
投資その他の資産合計	13,582	14,944
固定資産合計	79,802	90,253
資産合計	180,771	202,857

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,122	18,167
短期借入金	12,681	10,590
1年内返済予定の長期借入金	941	1,879
未払法人税等	628	2,928
賞与引当金	645	791
役員賞与引当金	9	80
その他	6,866	11,518
流動負債合計	34,891	45,952
固定負債		
長期借入金	12,901	17,999
繰延税金負債	649	739
再評価に係る繰延税金負債	3,119	3,119
役員退職慰労引当金	19	20
退職給付に係る負債	64	55
その他	339	309
固定負債合計	17,092	22,242
負債合計	51,983	68,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	75,674	79,736
自己株式	△1,699	△1,699
株主資本合計	113,983	118,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,700	2,244
土地再評価差額金	4,735	4,736
為替換算調整勘定	1,205	1,434
退職給付に係る調整累計額	△1	24
その他の包括利益累計額合計	7,639	8,438
少数株主持分	7,165	8,181
純資産合計	128,788	134,664
負債純資産合計	180,771	202,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	128,188	135,785
売上原価	120,295	119,957
売上総利益	7,893	15,828
販売費及び一般管理費	6,978	7,538
営業利益	915	8,290
営業外収益		
受取利息	396	508
受取配当金	141	175
為替差益	197	—
持分法による投資利益	—	284
その他	179	142
営業外収益合計	913	1,109
営業外費用		
支払利息	335	334
売上割引	31	40
持分法による投資損失	304	—
為替差損	—	171
その他	24	36
営業外費用合計	695	580
経常利益	1,133	8,819
特別利益		
固定資産除売却益	21	29
その他	5	1
特別利益合計	26	30
特別損失		
固定資産除売却損	371	464
その他	24	85
特別損失合計	395	549
税金等調整前四半期純利益	765	8,300
法人税等	418	2,949
少数株主損益調整前四半期純利益	347	5,351
少数株主利益	273	106
四半期純利益	74	5,245

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	347	5,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,110	544
繰延ヘッジ損益	△117	—
為替換算調整勘定	1,003	487
退職給付に係る調整額	—	25
その他の包括利益合計	1,996	1,056
四半期包括利益	2,342	6,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,652	6,043
少数株主に係る四半期包括利益	691	364

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	123,198	4,723	268	128,188	—	128,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	185	1,500	—	1,685	△1,685	—
計	123,383	6,223	268	129,874	△1,685	128,188
セグメント利益	649	860	29	1,538	△623	915

(注) 1 「セグメント利益」の調整額△623百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△638百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,370	5,120	296	135,785	—	135,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	1,615	—	1,817	△1,817	—
計	130,572	6,734	296	137,602	△1,817	135,785
セグメント利益	7,998	952	10	8,960	△670	8,290

(注) 1 「セグメント利益」の調整額△670百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△686百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。